

10	款	教育費	2	項	小学校費	1	目	小学校管理費							
事業	事務事業名	プール管理費(小)					担当	部名	教育委員会						
	651	予算事業名	(プール管理費(小))					課名	学校教育課						
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度										
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち											
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり											
		施策(節)	第 3 節	教育施設の充実											
根拠法令等	小学校学習指導要領、学校保健安全法(学校環境衛生基準)														
事業目的	対象	誰を・何を	小学校児童												
	意図	どのような状態に	プールの学校環境衛生基準を遵守し、小学校学習指導要領に基づく水泳授業を実施する。												
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名								
		人	5,362	5,248	5,195	5,055	児童数(各年5月1日現在)								
		人	15,262	18,344	15,917	19,000	参考:夏季休業中におけるプール利用児童数(延べ人数)								
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校学習指導要領に基づいた適切な水泳授業の実施</li> <li>・プールの水質を保つための各種薬剤の購入</li> <li>・プールの水質検査の実施</li> <li>・プールの設備点検の実施</li> <li>・夏季休業中の安全確保のための監視員の配置</li> </ul>												
	活動指標	内容の提供量	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名							
備考	その他説明を要する事項	回	58	57	57	63	小学校の水泳授業回数(市内15小学校の平均回数)								
		日	16	17	17	17	夏季休業中におけるプール開放日数(平均)								
事業コスト	財源内訳	項目(単位:千円)	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項								
		直接事業費	15,544	11,241	10,935	9,955									
		(当初予算額)	(16,531)	(13,003)	(11,767)										
		うち臨時職員人件費	758	922	737	1,349									
		国・県支出金													
		地方債													
その他															
一般財源	15,544	11,241	10,935	9,955											
個別評価(1次評価)	評価項目	担当課による説明													
	妥当性(a~c)	a	小学校学習指導要領及び学校環境衛生基準に基づき実施する上で妥当である。												
	有効性(a~c)	a	水泳の技能を身につける上で有効である。												
	効率性(a~c)	a	各小学校に設置しているプールを利用することが、最も効率的である。												
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当												
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等													
	廃止・休止	プールの水質を保つため、各種薬剤の購入やプール設備の点検実施、夏季休業中の監視員の配置など、健康及び安全確保に努めながらプール管理を行っていくため、現行どおり事業を継続する。													
	規模縮小														
	統合・連携														
	民間活用														
	負担適正化														
やり方改善															
現行どおり															
拡充															

10	款	教育費	2	項	小学校費	1	目	小学校管理費		
事業	事務事業名	プール管理費(小)					担当部署	教育委員会 学校教育課		
	651	予算事業名	(プール管理費(小))					電話	5 1 - 6 6 3 5	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
評価結果	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果				
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当				

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						



10	款	教育費	3	項	中学校費	1	目	中学校管理費		
事業	事務事業名	学校管理費(中)					担当部署	教育委員会 学校教育課		
	664	予算事業名	(学校管理費(中))					電話	51-6635	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性		効率性		総合評価(A~C)	評価結果		
		a 適合	a 適合		a 適合			A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的						個人会員数	
事業内容	手段施設が実施する主な活動							

10	款	教育費	3	項	中学校費	1	目	中学校管理費			
事業	事務事業名	プール管理費(中)						担当	射水市教育委員会		
	667	予算事業名	(プール管理費(中))						部名	学校教育課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				課名	51-6635		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち						実 施 法 (H28)	業務委託
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり							一部業務委託
		施策(節)	第 3 節	教育施設の充実							
根拠法令等	学校保健安全法										
事業目的	対象	誰を・何を	大門中学校生徒								
	意図	どのような状態に	学校環境衛生基準を守り、学校プールの運営を適切に実施する。								
成果指標	事業目的を(意図)として(明確に)達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		人	154	126	65	0	水泳部の延べ利用者数				
事業内容	手段	どのような方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プールの水質を保つための各種薬剤の購入</li> <li>・プールの水質検査の実施</li> <li>・プールの設備点検の実施</li> </ul>								
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
活動指標	事業内容(手段)の(活動)量(提供)量(提示)を指標	日	11	7	5	0	水泳部の延べ利用日数				
		備考									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		328	268	267	316					
	(当初予算額)		(337)	(336)	(323)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源		328	268	267	316						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	<b>b</b>	市内6中学校では水泳の授業を行っておらず、唯一水泳部員の活動等でプールを運営していた大門中学校も、平成28年度は利用人数・回数が減少したことを踏まえ、運営の持続について見直しを図る必要がある。								
	有効性(a~c)	<b>c</b>	学校プールの運営を持続する必然性に欠けること、水泳部員の大半がスイミングスクールに所属し校外の施設で活動していること等の実態を踏まえ、現状の財政負担は有効とはいえない。								
	効率性(a~c)	<b>c</b>	現状の利用実態を踏まえ、事業経費は効率的とはいえない。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	<b>C</b>	事業の抜本的な見直しが必要								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	「中学校プール施設の在り方について(平成24年9月28日)」に基づき、学校と協議の上、平成29年度から廃止とする。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

10	款	教育費	3	項	中学校費	1	目	中学校管理費		
事業	事務事業名	プール管理費(中)					担当部署	射水市教育委員会 学校教育課		
	667	予算事業名	(プール管理費(中))					電話	5 1 - 6 6 3 5	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							×	
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
有効性	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							×	
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							×	
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							×	
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							×	
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							×	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							×	
評価結果	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							×	
	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果 C 事業の抜本的な見直しが必要				
		b やや適合	c 不適合	c 不適合						

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						